Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２４年５月１７日～５月１９日報道　No.１０６５　２０２４年５月２０日（月曜）

（写真）エドムンド・ゴンサレス氏Ｘ　“ゴンサレス候補　アラグア州で初めて選挙キャンペーンに参加”

２０２４年５月１７日（金曜）

政　治

「コロンビア　アレックス・サアブ氏に無罪判決」

「カラボボ州　電力不足で公務員の労働時間制限
～マイニング事業者への電力供給を停止～」

経　済

「年金負担法　負担率は労働者報酬の９％
～Fedecamaras 側の要請は全て棄却～」

「米裁判所　PDVSA 並行役員の申し立て棄却」

「海産物輸出　前年同期比２％増」

社　会

「過去２０年　４００超のメディアが閉鎖・減員」

24 年 5 月 18-19 日（土・日）

政　治

「ゴンサレス氏　アラグア州の選挙演説に参加
～マドゥロ政権による安全対策を受け入れ～」

「マドゥロ政権　ゴンサレス氏に妨害行為？」

「ゴンサレス候補とグアイド氏の偽音声拡散か」

「イラン大統領　ヘリコプター不時着で死亡」

経　済

「Insai　米国の輸入牛肉・鶏肉に査察」

「ヌエバエスパルタ州経済 マイナス成長の懸念」

社　会

「葡 Banco Espirito Santo ベネ汚職関与の報道」

２０２４年５月１７日（金曜）

政　治

「コロンビア　アレックス・サアブ氏に無罪判決」

５月１７日　コロンビアのバランキージャ裁判所は、マドゥロ政権下で「ベネズエラ国際生産投資センター」の代表を務めているアレックス・サアブ氏のマネーロンダリング嫌疑について無罪判決を下した。

アレックス・サアブ氏は、マドゥロ大統領のテスタフェロ（政府高官の資産隠しに協力する人物の総称）と指摘されており、米国政府は２０１９年にサアブ氏をマネーロンダリングの罪で国際指名手配した。

その後、サアブ氏は２０２０年６月にイランに向かう途中で燃料給油地として立ち寄ったカボベルデにて拘束され、２０２１年１０月に米国へ移送された。

その後、マドゥロ政権とバイデン政権の水面下の交渉の結果、２０２３年１２月にサアブ氏は開放され、ベネズエラ帰国後に「ベネズエラ国際生産投資センター」の代表としてマドゥロ政権の政府関係者として活動を継続している（「ベネズエラ・トゥデイ No.1003」）。

アレックス・サアブ氏は、中東系コロンビア人で故チャベス政権時代に住宅建設事業を請け負うなど、ベネズエラの政府案件を受注してきた経緯がある。

また、マドゥロ政権下では安価な食料セット「CLAP」の食品供給会社としてマドゥロ政権と契約を交わしており、中東やコロンビアの食料品をマドゥロ政権に販売。この取引で多額の利益を得たとされている。

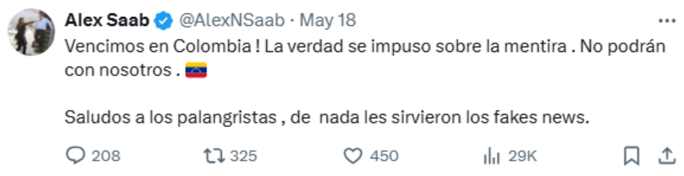
上記の流れの中で、コロンビア政府もサアブ氏に対して、「Shatex S.A.」という会社を通じて、FARC とビジネス関係があったと主張。

アレックス・サアブ氏および彼の会計士である Devis Mendoza Lapeira 氏を起訴。

コロンビアにあるサアブ氏の自宅を差し押さえるなど、サアブ氏の資産売却手続きを進めていたが、今回の無罪判決により、サアブ氏のコロンビアでの法的圧力が解消することになる。

なお、今回の判決で Devis Mendoza Lapeira 氏についても無罪となっている。

今回の判決を受けて、アレックス・サアブ氏は自身のソーシャルメディアにてコメントを投稿。
「コロンビアで勝利した。真実が嘘に勝った。我々に勝つことはできない。賄賂を受け取り、偽情報を流す記者たちに通知する。フェイクニュースは通用しない。」と勝利宣言を行った。



（写真）アレックス・サアブ氏 X

「カラボボ州　電力不足で公務員の労働時間制限　～マイニング事業者への電力供給を停止～」

５月１７日　カラボボ州のラファエル・ラカバ知事は、電力不足を理由に同州の公務員の労働時間を削減する政令を発出すると発表した。

「政令を発表する。全ての地域、市で公務員の労働時間を削減する。カラボボ州をシャットダウンしなければいけない」「この政令は数日内に発出される」「私は電力のピーク時間である午後３時に労働するよりも夜１０時に労働することを嗜好する」と述べた。

この流れでラカバ知事は、仮想通貨のマイニングを行っている事業者への電力供給を停止すると発表した。

マイニングは大量の電力を消費するため、地域の電力余力を圧迫する。

ラカバ知事は、マイニング事業者については自社で電力施設を作ることで、電力を賄うよう求めている。

また、今回の措置はカラボボ州だけではなく、全国的に拡大するようだ。

電気エネルギー省は「電力消費特別計画」を発表。
マイニング事業者の電力使用を制限する方針を示している。

経　済

「年金負担法　負担率は労働者報酬の９％ ～Fedecamaras 側の要請は全て棄却～」

マドゥロ政権は、年金負担の一部を企業に負担させる法律「帝国主義の封鎖から社会保障年金を守るための法律（通称、年金負担法）」を発効した。

同法律については「ウィークリーレポート No.355」を参照されたい。

同法律には負担率が記載されていなかったが、大統領令が発行。企業の負担率について労働者報酬総額（「基本給」および「ボーナス」）の９％とした（第１条）。

また、「国家企業家登録（REN）」に登録している企業については、例外的に同負担を免除することになっている（第２条）。

ただし、同負担の免除期間は、この法律が発行してから１年間のみとしている（第４条）。

ベネズエラで最も大きな経済団体「Fedecamaras」は、同法律について「６％を超える負担は、企業の事業継続を阻害する」と指摘しており、６％以下の負担率を求めていたが、この要請は認められなかったことになる。

また、国の年金制度とは別に企業年金制度を採用している企業について、企業の負担を軽減するための措置を執るよう要請していたが、この要請も認められなかったことになる。

加えて、Fedecamaras は拠出金の計算ベースとなる上限額について１人当たり３９０ドルにするよう求めていたが、こちらも認められなかったことになる。

「米裁判所　PDVSA 並行役員の申し立て棄却」

５月１７日　米国デラウエア州裁判所は、PDVSA 並行役員による PDV Holdings の株式競売プロセスの延期要請を棄却。競売プロセスを予定通り継続することを支持した。

PDVSA 並行役員の要請は PDVSA２０債に派生するもの。

２０２４年２月　米国ニューヨーク州裁判所は、「PDVSA２０債の発行にベネズエラ憲法の条文が影響を与える」との認識を示した。

詳細は当時の「ベネズエラ・トゥデイ No.1027」を参照されたいが、PDVSA２０債はベネズエラ憲法に照らしてグレーなプロセスを経て発行している。

同債券の準拠法はニューヨーク法で、ベネズエラ憲法が直接的な影響を与えるものではないが、この問題について PDVSA 並行役員側は「PDVSA２０債の発行は、ベネズエラ憲法に照らして問題がある」と主張。同債券の無効を求めていた。

そして、２４年２月の米国ニューヨーク州裁判所の判定は、PDVSA 並行役員側の主張を部分的に認めるものとなっていた。

このような経緯から、PDVSA 並行役員は「PDVSA２０債の行方に不確定要素がある状況で、PDVSA２０債権者が PDV Holdings（CITGO の１００％持株会社）の競売で債権を回収する懸念がある」と指摘。

また「PDV Holdings の応札者は十分な情報をもって応札を行うことが出来ず、結果的に応札者は低い価格で応札することになる」と主張。

「米国裁判所は、応札額が最も高くなるよう努力する義務を負っており、この義務を履行していない」とし、競売の延期を求めていた。

しかし、デラウエア州裁判所は、PDVSA 並行役員側の要請を棄却したため、予定通り競売プロセスは行われる。

現在のところ、６月１１日が応札期限となっており、７月１５日には落札者が決まる予定となっている。

「海産物輸出　前年同期比２％増」

マドゥロ大統領は、２０２４年の海産物輸出が前年と比べ２％増になっていると発表。
クロアチア、スペイン、ギリシャ、トルコなど２４カ国に輸出されているという。

ただし、具体的な金額については言及しておらず、２０２４年のいつの時点と比べているのかも不明。

具体的に輸出された海産物は「たい」「しらうお」「たこ」「コルビナ（スズキ目）」「メルルーサ（タラ目）」「たちうお」「ホバーロ」「ドーミローナ」「えび」などが挙げられる。

中国については２４年３月に海産物輸出にかかる衛生証明の発行プロトコールに関する合意を締結した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1042」）。

マドゥロ大統領は、この合意について言及。２４年第２四半期以降は中国向けの海産物の輸出が増えることに期待を示した。

社　会

「過去２０年　４００超のメディアが閉鎖・減員」

非政府系団体「ベネズエラ表現・報道の自由権」によると、故チャベス政権から現在までの過去２０年間で少なくとも４００のメディア（テレビ・ラジオ・新聞・デジタルメディア）が閉鎖あるいは記者を減員したという。

また、１９０のデジタルメディアがマドゥロ政権の妨害によりアクセス障害の被害を受けたという。

記者らは自身の生活を維持するために記者を辞めて、物を売るなど仕事の仕方を変える必要に迫られている。

特にベネズエラの雇用需要はカラカスに集中しており、カラカス以外の地域で仕事を見つけることは容易ではなく、仕事があったとしても給料はわずかと報じた。

ボリバル州で働く記者は、３０年間記者として活動していたが、２０２２年から仕事を失ったという。

２０２４年５月１８日～１９日（土曜・日曜）

政　治

「ゴンサレス氏　アラグア州の選挙演説に参加
～マドゥロ政権による安全対策を受け入れ～」

５月１８日　野党統一候補に選ばれたエドムンド・ゴンサレス候補がアラグア州 La Victoria で演説を行った。

４月１９日にゴンサレス候補が正式に「野党統一連合（MUD)」の推薦候補に選ばれて以降、彼が外で演説を行うのは今回が最初になる。

なお、「La Victoria」とは、日本語で「勝利」という意味。この土地の名前の縁起の良さもあり、最初の演説地に La Victoria を選んだと思われる。

今回の選挙演説には、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）や、「第一正義党（PJ)」のマリア・ベアトリス・マルティネス幹事長、「市民との出会い党（EU)」のデルサ・ソロルサノ党首など主要野党の幹部が集まっており、野党の団結を演出している。

ゴンサレス候補は国際社会に対して、「この選挙に同伴してほしい」と要請。この大統領選の結果により、各国の移民状況が大きく変わるとの見解を示した。

また、「憲法を順守し、全ての政治家の権利を尊重し、平穏な政権移行を実現する」と約束。「大統領選に勝利し、政治ライバルを敵とみなすことなく、侮辱しない大統領になる」との姿勢を示した。

また、米国メディア「La Voz de America」のインタビューに応じ、マドゥロ政権が提供する安全対策を受け入れたことを明らかにした。

これによりゴンサレス候補の演説をマドゥロ政権が派遣する警察や軍人が警護することになりそうだ。

ベネズエラでは珍しい状況であり、ゴンサレス候補の「政治ライバルを敵とみなすことなく、侮辱しない大統領になる」という目標を体現する選挙キャンペーンと言える。

（写真）MCM 氏 X
“ゴンレス候補と MCM 氏（ゴンサレス候補の右の女性はゴンサレス候補の妻）”

（写真）エドムンド・ゴンサレス候補 X

「マドゥロ政権　ゴンサレス氏に妨害行為？」

上記の通り、ゴンサレス候補は「政治ライバルを敵とみなさない」との方針を掲げているが、長年続いた与野党の対立が容易に解消することはない。

５月１８日　タチラ州知事を務めたことのあるセラル・ペレス・ビバス氏は、自身のソーシャルメディアアカウントにて「ゴンサレス候補の選挙キャンペーンを妨害するため、マドゥロ政権関係者が道をふさいでいる」と投稿。マドゥロ政権による野党政治家の活動妨害を批判した。

また、Antonio Di Giampaolo Bottini 記者は、自身が司会を務めるラジオ番組「EnelAire」の司会を辞めると宣言。理由について、「圧力により、ゴンサレス候補とのインタビューの放送を妨害されたため」と訴えた。

「ゴンサレス候補とグアイド氏の偽音声拡散か」

Michel Caballero 記者は、野党統一候補に選ばれたエドムンド・ゴンサレス氏とファン・グアイド元暫定大統領との電話を記録したとされる音声を拡散した。

音声は、グアイド氏とゴンサレス候補が米国の資金的な支援について議論する内容。

グアイド氏が米国政府関係者と協議し、資金提供者を募っているが、資金提供者は
「ゴンサレス候補にもっと露出度を高めて、知名度を高めてほしい」「マラカイボなど主要都市で演説に参加してほしい」と要求しており、
「地方で演説しない限り、米国からの資金援助は期待できない」と指摘している。

Michel Caballero 記者は、与党支持系の記者であり、偽情報と指摘されているがどちらが正しいのかは分からない。

「イラン大統領　ヘリコプター不時着で死亡」

５月１９日　イランのライシ大統領やアブドラヒアン外相らを乗せたヘリコプターが不時着。

翌２０日にイラン国営メディアは、ライシ大統領やアブドラヒアン外相らが死亡したと伝えた。

マンスーリ副大統領も自身のソーシャルメディアにて、ライシ大統領の死を悼む投稿を行っており、実質的にライシ大統領の死亡を認めた。

現地メディアによると、ライシ大統領はアゼルバイジャンとの国境付近の二つのダム（キズ・カラシ、コーダアファリン）の竣工式に出席したあと、北西部タブリーズ市に向かっていたという。

当時、天候が悪かったようだが、事故の詳しい状況は現時点ではわかっていない。

ライシ大統領は、イランの最高指導者アリ・ハメネイ師の後継者の１人とされていた。

外交面では反欧米の強硬路線をとり、ガザ情勢をめぐってはイスラム組織ハマスを支持。イスラエルやイスラエルを擁護する米国と敵対する姿勢を強めていた。

イランの憲法の規定では、大統領が在職中に死去などで不在となった場合、第１副大統領が最高指導者の合意を得て大統領の職務を代行。５０日以内に大統領選挙が行われるという。

イランはマドゥロ政権にとって友好国であり、反米思想を共有する国である。また、制裁で欧米諸国との取引に問題が生じる中、エネルギー分野を中心に経済的にも関係強化が進んでいる。

ライシ大統領の死は今後のイラン政治に大きな影響を与え、マドゥロ政権にも影響を与えることになるだろう。

経　済

「Insai　米国の輸入牛肉・鶏肉に査察」

「国家農業保険局（Insai）」は、米国から輸入される鶏肉や牛肉に疫病リスクがあるとして、衛生許可を受けた製品のみ輸入できるとした。

今後、米国の鶏肉・牛肉は、ベネズエラへ輸入をするに当たり「疫病予防コントロールセンター（CDC）」の検査を必要とするようだ。

昨今、米国で「H5N1 型」の鳥インフルエンザ感染が牛に広がっていることが問題視されている。

米食品医薬品局（FDA）は店頭で売られている牛乳や牛ひき肉の検査を開始。「世界保健機関（WHO）」はヒトへの感染拡大の可能性について警鐘を鳴らしている。

「ヌエバエスパルタ州経済　マイナス成長の懸念」

ヌエバエスパルタ州 Maneiro 市の Morel David Rodríguez 市長は、ヌエバエスパルタ州経済がマイナス成長になっているとの懸念を表明した。

Rodríguez 市長によると、この数カ月、地域の商業地区の人の動きが緩慢になっており、大統領選が近づいている割には経済が動いていないとの見解を示した。

また、景気後退は商業だけではなく、観光にも及んでおり、リゾート地マルガリータ島のホテルやショッピングセンターも不調とした。

ただし、マルガリータ島の不動産については外国からの購入が増えているようだ。

「ヌエバエスパルタ不動産商工会」の Luis Fermin 代表によると、スペイン人・メキシコ人・コロンビア人・ポーランド人・ロシア人などによる不動産の購入が増加しているという。

社　会

「葡 Banco Espirito Santo　ベネ汚職関与の報道」

ベネズエラの汚職を専門に扱うメディア「Armando.info」は、ラファエル・ラミレス元石油相およびネルビス・ビジャロボス元エネルギー省次官らが、ポルトガルの金融機関「Banco Espirito Santo（BES）」から賄賂を受け取っていた可能性があると報じた。

「Armando.info」によると、BES に１５年間勤務していた João Alexandre Silva 氏とベネズエラ政府関係者との強いコネクションを持っていた Ricardo Salgado 氏が賄賂に関与しているという。

両名は自身のポジションを悪用し、２００９年～１４年にかけてベネズエラ政府関係者に２億１４００万ドルの賄賂を支払ったと報じている。

賄賂を受け取った可能性があるのは、ラファエル・ラミレス元石油相およびネルビス・ビジャロボス元エネルギー省次官だけではなく、国営銀行「Banco del Tesoro」、「PDVSA」「Bariven」「カラカス電力公社」の関係者も含まれているようだ。

以上